

# 三重県社保協ニュース

2016年5月17日

## 三重県社保協総会 40名参加 各地・各団体の取組み報告



2016年度・第17回三重県社保協の総会が5月14日開催され、加盟団体・地域社保協などから約40名が参加。各地域・団体の取組みを報告しました。

はじめに、林友信会長（三重県保険医協会）が開会あいさつ。「今、安法法制廃止の大運動が起こっている。社会保障も解釈改憲され、『社会保障制度改革推進法』の悪法を廃止させなければならない」と述べ、「経済政策で人は死ぬか？」（デヴィッド・スタックラー、サンジェイ・バス共著、草思者）



を紹介しながら、「財政緊縮政策をとった国では、いのちや健康が損なわれている。社会保障の充実が、経済政策としても有効」と訴え、社会保障政策の転換を訴えました。

つづいて、堀尾茂貴事務局長（三重民医連）が三重県情勢と一年間の取組み、2016年度の活動方向を提案。安倍政権「社会保障と税の一体改革」のもとで、県民生活の貧困化の現状を紹介しながら、三重県での①国民健康保険の広域化、②地域医療構想による病床削減、③地域包括ケア・「総合事業」への移行の問題、④子ども・子育て、障がい者支援の取組み、県議会での請願採択など紹介しながら、県・地域社保協・各団体が力をあわせて、社会保障の解体を許さず、充実を目指した全県民規模での取組みを訴えました。

### ●各地域社保協・団体の取組み報告

#### 鈴鹿市社保協・桑原事務局長（年金者組合）

鈴鹿市の国保値上げ、当初は30%というものだった。国保運営協議会で値上げ案が出され協議会を傍聴、「一般会計からの繰入で、値上げ中止」を求め2回鈴鹿市と懇談。17%に引き下げられたが、市民に知らせるチラシ4万枚を市民に配布、市議員にも働きかけ、市議会では、10名が反対に回り、あと数名で否決まで迫った。値上げは通ったが、社会保障と生活を守る立場から、頑張っていきたい。

#### 津市社保協・北村事務局長（みえ医療福祉生協・民医連）

津市で、国保の21%値上げが出され、国保学習会を開催し、津市とも懇談した。大幅な値上げの原因は、一般会計からの「法定外繰入」をしないところにある。国保会計が赤字になるとはじめて繰り入れるような後追的な財政運営に問題があり、国保を使いやすいものにするという考えからかけ離れたものとなっている。津市の担当者は「国保は、受益者負担だ」と平気で言う。国保制度がどういうものであるのか世論として広げていかなければならない。今回引き上げが強行されたが、広域化のなかで、これからの運動に生かしていきたい。

#### 桑名市社保協・多田さん（みえ医療福祉生協・理事）

桑名市では、昨年「総合事業」への移行が始まった。卒業を目標として「生活応援会議」が開催されるようになり、40名近い人がケアマネを囲んで「卒業」を目的としてプランにさせるようなやり方の中で、要介護認定数・率とも減少した。桑名市とも懇談し、その問題点を指摘してきた。5月に桑名市地域包括ケアシステム推進協議会総会総会が行われるが、要介護1、2を介護保険からはずす動きもあるなかで、利用者の利用権を守る取組みを強めていきたい。



## 伊勢・中村さん（南勢労連）

介護職の相談が多いなかで、南勢介護・医療ネットを立ち上げ、介護施設での労働条件がどうなっているのか、介護保険の仕組みから学んできた。くらしと福祉を守る伊勢連絡会に結集して伊勢市と懇談。大阪社保協の日下部さんのテキストを中心に、県社保協の村瀬さんや医療生協の方に講師をしていただいて、学んできた。事業所アンケートのなかで、40名ほどの運動員が生まれ、伊勢の総合事業の動きへの対応では、155の事業所（居宅、訪問、通所）を訪問し、伊勢市の担当者も講師にシンポジウムを開催。4月24日、67名の参加。伊勢の説明でわからなかったが、村瀬さんの話で、より悪い案ということがよく分かったなどの感想が寄せられている。

## 生存権がみえる会・田中さん（みえ医療福祉生協・民医連）

2013年12月に「生存権がみえる会」を結成。裁判支援が目的の一つで、弁護士・医師・大学の先生、生活と健康を守る会、医療や福祉の現場の職員、マスコミ関係者などに積極的に入っていただいて生活保護費減額に、「憲法25条違反」で、2014年8月に原告数24名（当初より3名減）で提訴。生活保護が社会保障制度の岩盤。他の制度に大きな影響を与えることを思いながら原告を中心に頑張ってきて、来週第9回口頭弁論が開かれる。生存権を守る取り組みに大きなご支援をお願いします。

## 生活と健康を守る会・後藤書記長

最近、生活保護を申請すると扶養義務調査が大変きびしい。本人に十分な説明もないまま、生活保護廃止をしたり、住宅扶助の引き下げの説明きちんとならない行政、障害年金3級引下げで不服審査を年金機構がたらい回しなど、いいかげんな対応が増えている。県・市に懇談、申し入れ、審査請求など活用して改善した経験もでてきている。マスコミにアピールしながら運動をさらに強化していきたい。

## 三重の福祉医療費窓口無料をすすめる会・上村照代会長

三重県は、子ども・障がい者・一人親の医療費を窓口でいったん支払わなければならない。障がい者は、医療費の他にも装具など自費で負担する場合も多く、一か月に数万になる。せめて、医療費だけでも窓口無料にと会に参加し運動してきた。昨年6月県議会に1万を超える署名を提出し採択され、県とも懇談したが、たいへん消極的な姿勢を取り続けている。今、改めて、知事へむけた署名を行ない、今月末締め切りで取り組んでいる。みなさんのお力添えをお願いします。



# 本田宏先生記念講演 200名の参加で開催

## 医師不足による医療・介護崩壊の危機

第2部の記念講演は、元埼玉済生会栗橋病院の副院長で、現在、「NPO法人医療制度研究会」の副理事長の本田宏先生を講師に迎え、医師不足の問題を中心に、社会保障の問題をお話しいただきました。

厚生労働省は、医師の偏在をいうが、OECD平均で、14万人不足となっていること、さらに、救急や癌の専門医が少なく、内科や外科の医師が担わされている実態を、病院経験の実感を込めて示し「今のままでは、医師の絶対数不足と過重な負担で、医療崩壊がすすむ」ことを強調。政府の政策を変えさせる運動が重要と訴えました。

三重県社保協では、各地で国民健康保険の広域化、病院のベッド大幅削減、介護「総合事業」でのサービス低下などの問題で、各地で学習と県・市町への働きかけがを呼び掛けました。



社会保障の充実へ力を合わせましょう!!ご意見・ご要望は TEL059-225-8845/FAX059-253-3126 まで  
ブログもご参照ください。三重県社会保障推進協議会 : <http://ameblo.jp/miekensyahokyo/>